

第2問

次の資料にもとづいて、答案用紙に示した各項目の金額を計算しなさい。

[資料1] 貸借対照表 (一部)

借方科目	前期末		当期末		貸方科目	前期末		当期末	
	P社	S社	P社	S社		P社	S社	P社	S社
売掛金	8,500	2,500	10,000	3,000	買掛金	4,680	1,250	4,930	1,160
商品	1,400	850	1,580	970	未払法人税等	940	240	1,250	280
					貸倒引当金	170	50	200	60

[資料2] 損益計算書

費用	P社		S社		収益	P社		S社	
	P社	S社	P社	S社		P社	S社	P社	S社
売上原価	27,640	9,750			売上高	46,500	15,400		
給料	8,260	2,820			受取配当金	250	100		
その他の営業費	4,430	1,260							
貸倒引当金繰入	30	10							
減価償却費	990	260							
法人税等	2,160	560							
当期純利益	3,240	840							
	46,750	15,500				46,750	15,500		

[資料3] 参考事項

- P社はS社を100%支配し、商品の一部をS社へ販売している。そのさい、仕入原価にその20%の利益を加算している。なお、S社の期首商品棚卸高のうち240万円、期末商品棚卸高のうち360万円はP社からの仕入分である。
- P社のS社に対する売掛金は、期首残高および期末残高ともに500万円である。また、P社の売上高のうち2,400万円はS社に対するものである。
- P社およびS社とも商品の仕入および売上はすべて掛けで行っている。なお、手形取引はない。
- P社の受取配当金のうち150万円はS社からのものである。なお、受取配当金は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する。

第3問

A社はB社を下記の事例のように吸収合併または株式交換するものとして、各事例における答案用紙に示した各項目の金額を計算しなさい。

① B社の合併時または株式交換時の財政状態

諸資産: 帳簿価額5,000千円 (識別可能資産の時価: 6,000千円)

資本金: 3,000千円 資本準備金: 200千円 その他資本剰余金: 500千円

利益準備金: 350千円 任意積立金: 950千円

② B社の合併時または株式交換時の事業価値: 7,000千円

(事例1) A社はB社を吸収合併し、B社株主へ新たに発行したA社株式150株と保有していた自己株式50株(1株の帳簿価額30千円)を交付した。なお、諸資産は識別可能資産の時価で評価し、のれん(営業権)を計上する。合併時のA社株式の時価は1株35千円である。また、合併契約でB社株主へ交付した新株の時価のうち3,000千円は資本に組入れ、残りは資本準備金とする。

(事例2) A社はB社株式を20%取得していたが、残りのB社株式を取得するためB社株主に対しA社株式160株(1株の時価35千円)を交付し、B社を完全子会社とした。なお、取得したB社株式は株式交換時の事業価値にもとづく価額で評価し、のれん(営業権)を計上する。また、株式交換契約で3,000千円を資本に組入れ、残りを資本準備金とする。